



2019年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月4日

上場会社名 イオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8267 URL <http://www.aeon.info/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 岡田 元也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 環境・社会貢献・PR・IR担当 (氏名) 三宅 香 (TEL)043(212)6042(代表)
 四半期報告書提出予定日 2018年7月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第1四半期の連結業績 (2018年3月1日～2018年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第1四半期	2,104,633	1.8	39,632	8.2	40,244	7.5	6,558	78.3
2018年2月期第1四半期	2,068,114	1.1	36,634	11.4	37,443	8.0	3,679	—

(注) 包括利益 2019年2月期第1四半期 11,575百万円(△32.0%) 2018年2月期第1四半期 17,011百万円(424.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第1四半期	7 81	7 78
2018年2月期第1四半期	4 39	4 37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期第1四半期	9,739,677	1,882,220	11.6	1,345 50
2018年2月期	9,452,756	1,916,737	12.2	1,371 60

(参考) 自己資本 2019年2月期第1四半期 1,130,018百万円 2018年2月期 1,151,561百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	15 00	—	15 00	30 00
2019年2月期	—	—	—	—	—
2019年2月期(予想)	—	17 00	—	17 00	34 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2019年2月期の連結業績予想 (2018年3月1日～2019年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700,000	3.7	240,000	14.1	240,000	12.3	35,000	42.7	41 69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 11 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期1Q	871,924,572株	2018年2月期	871,924,572株
② 期末自己株式数	2019年2月期1Q	32,073,303株	2018年2月期	32,347,411株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年2月期1Q	839,679,976株	2018年2月期1Q	838,315,122株

(注) 従業員持株 ESOP 信託が保有する当社株式 (2019年2月期1Q: 1,802,800株、2018年2月期: 2,062,800株) を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年3月1日～5月31日)の連結業績は、営業収益が第1四半期として7期連続で過去最高となる2兆1,046億33百万円(対前年同期比1.8%増)、営業利益も過去最高益となった2017年度第1四半期をさらに上回る396億32百万円(同8.2%増)となりました。経常利益についても7.5%増益の402億44百万円と過去最高を更新し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、65億58百万円(同78.3%増)となりました。また、セグメント別営業利益につきましては、6事業(SM(スーパーマーケット)事業、ヘルス&ウェルネス事業、総合金融事業、ディベロッパー事業、サービス・専門店事業、国際事業)で黒字を計上しました。前連結会計年度(2017年3月1日～2018年2月28日)に黒字化したGMS(総合スーパー)事業においても前年同期より18億28百万円損益改善し、連結業績に寄与しました。

[グループ共通戦略]

- ・ 当社はグループの成長と社会の発展を両立させるサステナブル経営における一つの大きな取り組みとして「イオン 脱炭素ビジョン 2050」を3月に策定・公表しました。店舗で排出するCO₂等を排出総量でゼロにすることを目指すとともに、お客さまやお取引先さま等すべてのステークホルダーの皆さまと「脱炭素社会」の実現に向けて取り組みます。同時に、電力使用量の年1%以上削減に挑戦すること等で、店舗で排出するCO₂を2030年までに2010年度対比35%削減する中間目標も設定しました。
- ・ 4月、デジタルシフトの一環として米国ベンチャー企業Boxedへの出資を発表しました。同社は、AIを活用した高い顧客提案力や高度に自動化された独自の物流システム等のノウハウを有しており、データプラットフォームおよび物流におけるパートナーシップを構築・強化することでBoxedのノウハウを習得し、お客さま満足最大化を図ります。
- ・ フランス発のオーガニックSM「バイオセボン」を展開するバイオセボン・ジャポン株式会社は、国内におけるオーガニック市場の拡大とお客さまのヘルス&ウェルネスの実現に取り組んでいます。同社は2016年12月に開店した1号店「バイオセボン麻布十番店」に続き、4月に2号店「バイオセボン中目黒店」、5月に3号店「バイオセボン外苑西通り店」をそれぞれオープンしました。
- ・ イオンリテール株式会社は、より良い商品やサービスの提供だけでなく、施設の快適さや利便性等、店舗の存在意義を地域に欠かせない公共のインフラへと高める取り組みを推進しています。同社は4月、本州の「イオン」「イオンスタイル」43店舗の一部レジにて少額の現金を引き出すことができる「キャッシュアウトサービス」を開始しました。お買物と一緒に現金の引き出しを可能にすることで、郊外や過疎化・高齢化が進む地域でATMの利用に不便を感じているお客さまの利便性向上を図ります。
- ・ イオンは豊かな水産物の恵みを次世代につなぐ取り組みを推進しています。その一環として4月には持続可能な漁業で獲られたMSC認証の水産物を使用した明太子、筋子を具材にした「トップバリュ 手巻きおにぎり」2種類を追加発売しました。5月には環境に優しく持続可能な方法で養殖された「トップバリュ ASC認証 いずみ鯛」を日本で初めて発売しました。

[セグメント別の業績動向]

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。また、「ドラッグ・ファーマシー事業」は「ヘルス&ウェルネス事業」に名称変更しました。

<GMS事業>

GMS事業は、営業収益7,510億10百万円(対前年同期比99.9%)、営業損失は45億50百万円(前年同期より18億28百万円の改善)となりました。

イオンリテール株式会社は、当第1四半期連結累計期間において3店舗を出店しました。3月にオープンした「イオンスタイル座間」(神奈川県)は、仕事や子育てに忙しい若いファミリー世帯が多い地域であることに着目し、好きな惣菜や弁当をそれぞれが気軽に楽しむことができるイートインスペースを充実させました。また、神奈川の漁港から仕入れた魚を対面コーナーで提供するほか、調理して販売す

る関東初の焼き魚ショップを展開しています。さらにイオンのECサイトで注文した商品を店舗で受け取ることができるサービスを開始する等、専門性の高い商品やサービスを提供しています。一方で、お客さまの節約志向にお応えする価格の実現に努めるとともに、12店舗で既存店舗の活性化を推進し、既存店舗のお客さま一人あたり買上点数は前年同期比で102.3%と改善しました。また、直営売上総利益率が0.4ポイント改善したことに加え経費の効率的運用を推進し、営業損益は前年同期差で12億27百万円改善しました。

株式会社ダイエーから2015年9月と2016年3月に本州エリアのGMS店舗を承継したイオンリテールストア株式会社は、イオンの商品・販売施策が浸透したことに加え、承継店舗の管理密度を高める組織運営体制にしたこと等により、既存店舗の客数が前年同期比で103.7%、売上高は102.8%と伸長しました。イオンのプライベートブランド「トップバリュ」の売上構成比が上昇したこと等により直営売上総利益率も0.4ポイント改善しました。さらに、活性化店舗の売上が好調だったことや、経費コントロールの取り組み等が奏功し、当第1四半期連結累計期間で約6億円の営業損益改善となりました。

イオン北海道株式会社は、「北海道でNo.1の信頼される企業」の実現に向けて、3月、道内最大級のショッピングモール「イオンモール札幌発寒」をリニューアルオープンしました。フードコートには離乳食利用のお客さま優先カウンター席を道内で初めて設置する等、地域の交流拠点となるような施策を推し進めました。また、北海道命名150年事業のパートナー企業としてキャンペーンを実施したほか、漁港からの産地直送セール等を行いました。さらに、オンラインショップ「eショップ」のサイトの刷新や「お買物アプリ」のスタート等、デジタル強化にも取り組みました。将来の成長に向けての投資を積極的に行う一方で、主力となる食品部門が8期連続で増収を続けるとともに荒利益率を改善させたこと等により、業績は概ね計画通りに推移しました。

<SM事業>

SM事業は、営業収益7,987億80百万円(対前年同期比99.6%)、営業利益は20億71百万円(同106.6%)となりました。

株式会社ダイエーは、お客さまの節約志向に対応した「えっ!安い値!」の販売強化や市場からの直送野菜の展開による野菜の鮮度改善の取り組みを推進しました。また、店舗での作業削減の取り組みや販売促進費の効率運用等による経費削減に取り組みました。

マックスバリュ九州株式会社は、3店舗の活性化を実施しました。地域のお客さまのニーズに呼応した品揃えや売場へと刷新し、生鮮食品を中心に地域・地場商品の拡大や小型インストアベーカーの導入等に取り組みました。また、計画外勤務の低減や総労働時間削減に向けた自動発注システム導入の拡大を図るとともに、省エネ対策として老朽化した冷凍・冷蔵ケースの入替等を行い、経費削減に努めました。こうした取り組みの結果、売上高は対前年同期比101.3%と伸長し、営業利益は前年同期差で3億円以上改善しました。

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社および同社連結子会社は、中期経営計画で掲げる商品改革・ICT改革・コスト構造改革・物流改革を引き続き推し進め増益となりました。株式会社マルエツでは、今年度を新たな事業構造への「転換」の年とし、仕入構造の見直しおよび仕入販売計画の精度向上を図り、荒利益率の改善を進めるとともに、省力化施策として、「セミセルフレジ」を194店舗へ導入拡大しました。株式会社カスミでは、3月よりイオンの電子マネー「WAON」の決済サービスを開始し「WAON一体型カスミカード」を導入する等、お客さまの利便性向上に努めました。

<ヘルス&ウェルネス事業>

ヘルス&ウェルネス事業は、営業収益1,938億91百万円(対前年同期比113.4%)、営業利益55億69百万円(同97.3%)となりました。

ウエルシアホールディングス株式会社および同社連結子会社は、2018年4月の診療報酬改定に伴う薬価改定の引き下げによる影響もある中、既存店舗の活性化等により、ドラッグ&調剤・深夜営業・カウンセリング・介護を4つの柱とする「ウエルシアモデル」を積極的に推進しました。その結果、調剤併設店舗の増加(前連結会計年度末から25店舗増加し5月末現在で1,185店舗 シンガポール2店舗含む)による調剤売上上の伸長、お客さまへの安心の提供と利便性向上を目的とした24時間営業店舗の拡大(5月末現在145店舗)等により、既存店売上高が引き続き好調に推移しました。また、都市・24時間営業店舗での品揃え・サービス強化や、健康をキーワードにした商品開発等を積極的に行いました。2017年9月に子会社化した東北地方を地盤とする株式会社丸大サクラキ薬局、3月に子会社化した東京都内

を中心に新店を出店している株式会社一本堂への「ウエルシアモデル」導入を急速に進める等、規模拡大とシナジーの追求を図りました。これらの取り組みの結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は前連結会計年度末から60店舗増の1,753店舗(海外含む)となりました。

<総合金融事業>

総合金融事業は、営業収益1,063億34百万円(対前年同期比108.7%)、営業利益174億52百万円(同117.2%)となりました。

イオンフィナンシャルサービス株式会社の国内事業では、イオンクレジットサービス株式会社において、各種カードの入会ポイント施策やテーマパークのイベント招待企画等、会員獲得および利用促進に取り組みました。また、株式会社イオン銀行では昨年度実施したインスタブランチ全店直営店化により投資信託等の運用商品の残高は順調に拡大、3月度においては住宅ローンの実行額が過去最高となる等、コンサルティングの強化を通じてお客さま基盤の拡大に取り組みました。加えて、初心者向けの自動運用サービスや外貨預金の取り扱いを開始する等、資産形成サービスの拡充を図りました。

国際事業では、香港、タイ、マレーシアの上場3社を中心に、業容の拡大に努めました。香港での人気アニメとのコラボレーション企画や、タイでの現地小売大手グループとの提携1周年を記念した共同販売促進企画の実施を通じて、会員獲得および利用促進に取り組みました。また、新たな顧客層の開拓を目的に、マレーシアではグループ初となるイオンプラチナカードの発行を開始しました。さらに、現金決済比率の高いカンボジアにおいては、キャッシュレス化促進への取り組みとしてモバイル型電子マネーのサービスを開始しました。

<ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業は、営業収益886億13百万円(対前年同期比106.9%)、営業利益131億24百万円(同104.2%)となりました。

イオンモール株式会社は、既存モールの増床・リニューアルを積極的に推進しており、国内においては、当第1四半期連結累計期間に1モールの増床、3モールのリニューアルを行いました。また、「モールウォーキング」や「オペラ de イオンモール」等の取り組みによるシニア層を含めた新たな顧客層の取り込みや、ローカリゼーションの推進を目的とした営業施策が奏功し、専門店売上は前年同期を上回りました。さらに2モールを新設し、4月には、「本格アウトレット・エンターテインメント・地域との出会い」をコンセプトとする新フォーマットの地域創生型商業施設「THE OUTLETS HIROSHIMA(ジアウトレット広島)」をオープンしました。今後の成長ドライバーとして位置付けている海外事業では、アセアンにおいて前連結会計年度までにオープンした全7モールで黒字化を達成しました。中国でも同17モール中10モールで黒字化し、営業利益は前年同期差で2億23百万円改善し、黒字化を達成しました。

<サービス・専門店事業>

サービス・専門店事業は、営業収益1,971億21百万円(対前年同期比100.7%)、営業利益66億円(同81.1%)となりました。

イオンディライト株式会社は、ファシリティマネジメント業界における人手不足の解消を目的に、国内外で生産性向上を目的とした各種取り組みを実施しました。国内では、約30カ所の施設常駐型拠点で省人化を実施し、巡回型拠点等への人員再配置を進めることで、営業機会の拡大を図りました。4月には中国で、AIの研究開発や技術力に強みを持つ企業との共同出資により「永旺永楽深蘭科技(上海)有限公司」を設立しました。国内外で施設管理業務の自動化や効率化を進め、大幅な生産性向上を図るとともに施設利用者の利便性向上を実現していきます。

株式会社イオンファンタジーは、国内において、既存店における遊戯機械売上が前年同期比6.2%増と好調に推移しました。オリジナル景品の導入拡大や、一昨年より積極的に取り組んでいるWeb販促が功を奏し、クレーンゲーム部門が売上の増加に大きく寄与しました。また、3月にはオンラインクレーンゲーム「モーリーオンライン」をスタート、4月には温浴施設「OYUGIWA(おゆぎわ)」の1号店をオープンする等、新規事業にも着手し、ご好評をいただいています。当第1四半期連結累計期間は積極的に成長投資を行い、国内では3店舗の出店に加え、21店舗の活性化および増床を行い、活性化店舗の売上高は対前年同期比116.5%と着実に伸長しました。海外事業においても、中国で2店舗、アセアンで5店舗を出店し、事業拡大に積極的に取り組みました。マレーシア、フィリピン、インドネシアに加え、ベトナムでも黒字化となり、海外での損益が改善しました。

<国際事業>(連結対象期間は主として1月から3月)

国際事業は、営業収益1,150億12百万円(対前年同期比107.8%)、営業利益1億95百万円(前年同期より15億25百万円の増益)となりました。

イオンマレーシア(AEON CO. (M) BHD.)は、1月、マレーシアの首都圏で買物代行サービスを運営するオネストビーマレーシア(Honestbee Sdn. Bhd.)と業務提携に関する覚書を締結しました。3店舗で同サービスを展開、好調な滑り出しとなりました。また、2月の春節需要の早期取り込み施策や、継続的に実施している既存店舗の活性化等も奏功し、増収増益を果たしました。

イオンベトナム(AEON VIETNAM CO., LTD.)は、社会行事への対応に継続的に力を入れており、年間最大商戦のひとつである「テト(ベトナム旧正月)」では、ギフト商品等が寄与し、売上高が対前年同期比で2桁成長となりました。衣料では自社開発商品の展開拡大、食品では有機野菜や海外輸入商品等の新しいカテゴリーの取り扱い強化を図った結果、大幅な増収増益となりました。

中国においては、大陸・香港ともに1月から2月にかけての寒波が冬物衣料の売上増加に寄与したことや、春節商戦に対する早期対応が奏功し、増収増益となりました。eコマースの拡大に対しては、策定しているオムニチャネル戦略により新しい展開を試みる一方、店舗の強みを発揮するために店内飲食を拡大し、生鮮やデリカ商品に注力する等、利便性を強化しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から2,869億20百万円増加し、9兆7,396億77百万円(前期末比103.0%)となりました。前連結会計年度末からの増加の主な要因は、流動資産では主に金融子会社等を中心に現金及び預金が678億47百万円減少した一方で、銀行業における貸出金が1,205億29百万円、受取手形及び売掛金が960億15百万円それぞれ増加したことに加え、固定資産では新規SCのオープン等により有形固定資産が688億61百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末から3,214億37百万円増加し、7兆8,574億56百万円(同104.3%)となりました。前連結会計年度末からの増加の主な要因は、銀行業における預金が1,346億27百万円、支払手形及び買掛金が537億60百万円、社債(1年内償還予定の社債を含む)が359億33百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が392億31百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末から345億16百万円減少し、1兆8,822億20百万円(同98.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しについては、2018年4月11日に公表しました業績予想に変更はありません。

※業績予想につきましては、当社は純粹持株会社としてグループ経営を行っており、当社の個別業績予想は開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	918,053	850,205
コールローン	—	4,417
受取手形及び売掛金	1,292,103	1,388,118
有価証券	208,866	248,298
たな卸資産	600,287	605,849
繰延税金資産	45,707	46,753
営業貸付金	347,829	356,616
銀行業における貸出金	1,819,681	1,940,210
その他	298,118	319,538
貸倒引当金	△56,525	△95,239
流動資産合計	5,474,121	5,664,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,529,041	1,579,065
工具、器具及び備品(純額)	228,380	233,862
土地	828,326	872,840
建設仮勘定	93,251	66,295
その他(純額)	76,112	71,911
有形固定資産合計	2,755,112	2,823,973
無形固定資産		
のれん	155,628	157,075
ソフトウェア	77,090	79,856
その他	62,380	62,034
無形固定資産合計	295,100	298,966
投資その他の資産		
投資有価証券	252,386	252,274
退職給付に係る資産	16,209	17,120
繰延税金資産	96,951	104,915
差入保証金	406,500	414,082
その他	168,475	175,558
貸倒引当金	△12,102	△11,987
投資その他の資産合計	928,421	951,965
固定資産合計	3,978,634	4,074,905
資産合計	9,452,756	9,739,677

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	906,195	959,955
銀行業における預金	3,007,289	3,141,917
短期借入金	332,486	354,308
1年内返済予定の長期借入金	272,136	264,827
1年内償還予定の社債	25,803	41,679
コマーシャル・ペーパー	81,049	67,833
未払法人税等	50,003	22,408
賞与引当金	31,874	41,165
店舗閉鎖損失引当金	5,790	6,211
ポイント引当金	19,435	17,861
その他の引当金	1,385	638
設備関係支払手形	106,253	107,418
その他	607,937	680,006
流動負債合計	5,447,642	5,706,233
固定負債		
社債	482,112	502,170
新株予約権付社債	29,948	29,947
長期借入金	1,026,738	1,073,278
繰延税金負債	54,648	55,214
店舗閉鎖損失引当金	3,776	3,378
利息返還損失引当金	3,098	2,624
その他の引当金	5,957	5,814
退職給付に係る負債	25,643	25,222
資産除去債務	85,993	91,079
長期預り保証金	264,591	265,977
その他	105,868	96,513
固定負債合計	2,088,377	2,151,222
負債合計	7,536,019	7,857,456

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	306,464	306,718
利益剰余金	574,409	558,380
自己株式	△38,962	△38,617
株主資本合計	1,061,920	1,046,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,701	80,028
繰延ヘッジ損益	△3,013	△2,357
為替換算調整勘定	13,356	4,280
退職給付に係る調整累計額	1,597	1,576
その他の包括利益累計額合計	89,641	83,529
新株予約権	1,921	2,074
非支配株主持分	763,254	750,127
純資産合計	1,916,737	1,882,220
負債純資産合計	9,452,756	9,739,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)
営業収益		
売上高	1,820,351	1,841,741
総合金融事業における営業収益	86,866	95,467
その他の営業収益	160,896	167,424
営業収益合計	2,068,114	2,104,633
営業原価		
売上原価	1,324,173	1,338,309
総合金融事業における営業原価	7,734	9,087
営業原価合計	1,331,908	1,347,396
売上総利益	496,177	503,432
営業総利益	736,205	757,237
販売費及び一般管理費	699,570	717,605
営業利益	36,634	39,632
営業外収益		
受取利息	787	739
受取配当金	300	281
持分法による投資利益	961	879
その他	5,062	5,116
営業外収益合計	7,112	7,017
営業外費用		
支払利息	3,885	4,021
その他	2,419	2,382
営業外費用合計	6,304	6,404
経常利益	37,443	40,244
特別利益		
固定資産売却益	6,999	219
事業分離における移転利益	1,420	—
その他	266	205
特別利益合計	8,686	424
特別損失		
減損損失	832	1,075
固定資産除却損	1,125	484
店舗閉鎖損失引当金繰入額	803	958
その他	3,231	837
特別損失合計	5,992	3,355
税金等調整前四半期純利益	40,137	37,313
法人税、住民税及び事業税	18,179	17,274
法人税等調整額	1,116	△2,922
法人税等合計	19,295	14,352
四半期純利益	20,841	22,961
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,161	16,402
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,679	6,558

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)
四半期純利益	20,841	22,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,049	3,296
繰延ヘッジ損益	△841	987
為替換算調整勘定	△11,160	△15,555
退職給付に係る調整額	149	42
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	△157
その他の包括利益合計	△3,830	△11,386
四半期包括利益	17,011	11,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,880	446
非支配株主に係る四半期包括利益	12,130	11,128

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外連結子会社等において、当第1四半期連結会計期間より下記の会計基準を適用しております。

なお、これらの基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

1. IFRS 第9号「金融商品」

本基準は、金融商品の分類及び測定並びにヘッジ会計について新たな要求事項を導入したものです。在外連結子会社等における当該基準の適用により、主として総合金融事業の売掛金及び営業貸付金に係る貸倒引当金の測定手法が変更されております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の貸倒引当金が35,017百万円、繰延税金資産が6,776百万円それぞれ増加し、非支配株主持分が18,269百万円、利益剰余金が9,960百万円、為替換算調整勘定(貸方)が10百万円それぞれ減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

2. IFRS 第15号「顧客との契約から生じる収益」

本基準は、顧客との契約から生じる収益の会計処理において、企業が使用する単一の包括的なモデルを導入したものです。在外連結子会社等における当該基準の適用により、従来、販売費及び一般管理費として会計処理されていた一部の販売促進費について、当第1四半期連結会計期間より売上高から控除しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株ESOP信託」(以下、「ESOP信託」といいます。)を導入しております。

ESOP信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末2,617百万円、2,062,800株、当第1四半期連結会計期間末2,287百万円、1,802,800株であります。また、総額法の適用により計上された1年内返済予定の長期借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末1,200百万円、当第1四半期連結会計期間末600百万円であります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ヘルス& ウエルネス	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益						
外部顧客への 営業収益	702,853	797,716	170,956	86,866	63,472	150,014
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	48,715	4,034	85	10,929	19,434	45,723
計	751,568	801,750	171,041	97,796	82,906	195,738
セグメント利益又は 損失(△)	△6,378	1,943	5,724	14,893	12,597	8,139
	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への 営業収益	106,203	2,078,083	552	2,078,635	△10,521	2,068,114
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	488	129,410	4,356	133,767	△133,767	—
計	106,691	2,207,493	4,908	2,212,402	△144,288	2,068,114
セグメント利益又は 損失(△)	△1,329	35,590	△75	35,514	1,119	36,634

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 外部顧客への営業収益の調整額△10,521百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△20,418百万円

② 事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益9,710百万円

3 セグメント利益の調整額1,119百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益1,651百万円

② 事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益△270百万円

③ セグメント間取引消去等△254百万円

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ヘルス& ウエルネス	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益						
外部顧客への 営業収益	696,366	795,198	193,780	95,467	68,629	150,950
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	54,644	3,582	111	10,866	19,984	46,171
計	751,010	798,780	193,891	106,334	88,613	197,121
セグメント利益又は 損失(△)	△4,550	2,071	5,569	17,452	13,124	6,600
	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への 営業収益	114,322	2,114,714	175	2,114,889	△10,256	2,104,633
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	690	136,051	3,275	139,326	△139,326	—
計	115,012	2,250,765	3,451	2,254,216	△149,582	2,104,633
セグメント利益又は 損失(△)	195	40,463	△380	40,083	△450	39,632

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 外部顧客への営業収益の調整額△10,256百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△19,624百万円

② 事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益9,331百万円

3 セグメント利益の調整額△450百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益228百万円

② 事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益△435百万円

③ セグメント間取引消去等△220百万円

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、機構改革に伴い、当第1四半期連結会計期間より「ドラッグ・ファーマシー」事業を「ヘルス&ウエルネス」事業に改称し、従来「サービス・専門店」事業に含めていた一部の連結子会社を「ヘルス&ウエルネス」事業に変更しております。また、従来「GMS」事業に含めていた「デジタル」事業を「その他」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(重要な後発事象)

連結子会社による社債の発行

当社の連結子会社であるイオンモール株式会社は、2018年6月11日開催の取締役会決議に基づき、2018年7月3日に無担保社債を発行しております。

その概要は次のとおりです。

(1)	社債の名称	イオンモール株式会社第15回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
(2)	社債の総額	15,000百万円
(3)	各社債の金額	100百万円
(4)	利率	0.030%
(5)	発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	2018年7月3日
(7)	償還の方法及び償還期限	2021年7月2日に一括償還
(8)	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の用途	設備資金に充当する方針であります。

(1)	社債の名称	イオンモール株式会社第16回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
(2)	社債の総額	10,000百万円
(3)	各社債の金額	100百万円
(4)	利率	0.370%
(5)	発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	2018年7月3日
(7)	償還の方法及び償還期限	2025年7月3日に一括償還
(8)	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の用途	設備資金に充当する方針であります。

(1)	社債の名称	イオンモール株式会社第17回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
(2)	社債の総額	20,000百万円
(3)	各社債の金額	100百万円
(4)	利率	0.500%
(5)	発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	2018年7月3日
(7)	償還の方法及び償還期限	2028年7月3日に一括償還
(8)	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の用途	設備資金に充当する方針であります。

(1)	社債の名称	イオンモール株式会社第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
(2)	社債の総額	5,000百万円
(3)	各社債の金額	100百万円
(4)	利率	1.050%
(5)	発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	2018年7月3日
(7)	償還の方法及び償還期限	2038年7月2日に一括償還
(8)	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の用途	設備資金に充当する方針であります。